Annual Activity Report

2023-2024

認定NPO法人テラ・ルネッサンス / 2023 年度年次報告書



Terra Renaissance

ひとり一人に未来をつくる力がある

認定NPO法人 テラ・ルネッサンス

〒600-8191 京都府京都市下京区五条高倉角堺町21番地 jimukinoueda bldg.403号室

TEL：075-741-8786　FAX：075-741-7965　E-mail：contact@terra-r.jp

HP：www.terra-r.jp　Facebook：terra.ngo　X：@terra_ngo

表紙／グローバル人財育成事業においてラオスでプロジェクトを行った際の葬会職員、受益者、東明館高等学校の生徒たちの集合写真。

本書の一部または全てを複写・転載引用する際には、予めテラ・ルネッサンス事務局までご連絡ください。 ©2024 Terra Renaissance

発行◎ 2024年 8月　/　制作協力◎ 小田起世和（ワトナス） 山口周三（702design） 辻本真貴子

Terra Renaissance

ひとり一人に未来をつくる力がある

認定NPO法人 テラ・ルネッサンス

理事からのお礼とご挨拶

理事・
海外事業部長　小川真吾

いつも日本から弊会の活動をご支援頂き、心より感謝申し上げます。昨年度は、アフリカでも洪水や干ばつなどの災害が多発し、紛争や感染症の拡大なども相まって、多くの人々が複合的な危機に直面しました。ウクライナでも長期化する紛争の中、避難民やホストコミュニティの人々は困窮した生活が続いています。このような状況で支援を続けながら強く感じたことは、根本的に紛争を終わらせることの必要性でした。今後も、こうした危機下で暮らす最も脆弱な人々へ支援を継続していくこと、紛争解決に向けてできることを全力で続けていきます。引き続き、弊会の活動へのご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

理事長　吉田真衣

2023年度、テラ・ルネッサンスは円安や物価高騰、ウェブサイトへの不正アクセスにより、弊会設立以来最大の困難に直面しました。特にウェブサイトへの不正アクセスについては、日頃よりご支援いただく皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。改めてお詫び申し上げます。そのような中、理事長交代や新たな体制のもと経営改革を行い、国内外の支援者の皆さまの不断のご支援と職員の尽力により、危機を乗り越えることができました。そして、アジア、アフリカ、ウクライナでの紛争被害者の方々への支援を継続できたことに、深く感謝いたします。

筆頭常任理事・
アジア事業マネージャー・
カンボジア事務所長　江角泰

昨年は皆さまのあたたかいご支援のおかげで、事業停止も危ぶまれた経営危機を乗り越え、紛争や貧困で取り残された人々の支援活動を継続できました。心より感謝申し上げます。2023年度は、日本での組織基盤の整備をしつつ、台湾やタイでも活動を展開し始めました。今後は、組織基盤の強化にも取り組みつつ、現場での活動で得た知見を元に、啓発やアドボカシーとのシナジーを効かせ、世界平和の実現に向けた社会変革の運動を展開してまいります。引き続き、皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

創設者・理事・
大槌刺し子事業部長　鬼丸昌也

物価高騰、円安、ウェブへの不正アクセス・・・。23年度は、幾多の試練がテラ・ルネッサンスを襲いました。しかし、諦めるわけにはいきません。「世界平和」という揺るぎない夢があるからです。スタッフ、支援者、そして世界中の仲間たち。皆の情熱が、この危機を乗り越える力となりました。共に分かち合う「世界平和」への想い。それは、テラ・ルネッサンスの不滅の原動力です。今、再び、私たちは立ち上がります。世界を平和にするために。

世界で活動する
仲間たち

スタッフ一覧

※2024年6月末時点

京都事務局


理事長
吉田 真衣


管理部長
隅田 千恵


管理部
寄付データ管理担当
上野 知子


管理部
寄付データ管理担当
西川 智子


管理部
財務・経理担当
ジャコブ 萌


管理部
アルバイト
高木 瑞希


啓発事業部長
藤森 みな美


啓発事業部
広報・デザイン担当
中林 若菜


啓発事業部
寄付・法人連携担当
伊藤 あかり


啓発事業部
アルバイト
森本 莉永


啓発事業部
アルバイト
草野 友那


国際運動推進部
政策提言・グローバルファンド
レイジング担当
古岡 麟


啓発事業部
インターン
糸川 とき


啓発事業部
インターン
大岡 美葉


啓発事業部
インターン
山田 蛍花


国際運動推進部
インターン
王 薫綻


国際運動推進部
インターン
飯田 菜月


国際運動推進部
インターン
西原 加純


国際運動推進部
インターン
玉川 壮太郎


国際運動推進部
インターン
谷垣 凜

佐賀事務所


創設者・理事・
大規模しし事業部長
鬼丸 昌也


事務局長・
国際運動推進部長
佐々木 純徹


国際運動推進部
ネットワークオフィサー
久保山 義明


国際運動推進部
グローバル人財育成事業・
グローバルファンド
レイジング担当
張 嬋


国際運動推進部
台湾事業担当
香葉村 萌

大槌刺し子事務所


大槌刺し子事業部
黒澤 かおり


大槌刺し子事業部
佐々木 加奈子

コンゴ事務所


理事・
海外事業部長
小川 真吾


アフリカ事業
コーディネーター
トシャ・マギー


コンゴ事務所長
テオフィー・
チシバンジ


アドミニストレーター
ロジャ・カニィンダ


プロジェクト
コーディネーター
ルイス・ムケカ


ロジスティシャン
ケビン・マタビシ


資産管理担当
ジャンピエール・
チルフラ


ドライバー
ギスライン・
ビシムワ


家畜飼育訓練担当
アンドレ・ムデルワ


清掃員
マミー・ムブテゥ


警備員
ドルフィン・ソナ

カンボジア事務所


董事常任理事・
アジア事業マネージャー・
カンボジア事務所長
江角 泰


プロジェクト
コーディネーター
クン・チャイ

プロジェクト
オフィサー
リィ・サリアップ

フィールド事務所
警備員
チュン・ルン

ドライバー・
アシスタント
カーイ・サロン

ドライバー・
アシスタント
ホン・ダロアト

プロジェクト
オフィサー
プット・チューン

台湾事務所

国際運動推進部
インターン
王 薫綻

国際運動推進部
インターン
飯田 菜月

国際運動推進部
インターン
西原 加純

ラオス事務所

プロジェクト
マネージャー
飯村 浩

プロジェクト
アドバイザー
センケオ・シソブン

プロジェクトコーディネーター
ウテン・
ボンカムパン

回避教育トレーナー
ペンワン・
サイチョンスー

回避教育トレーナー
コーンサミン・ソン

経理アドバイザー
ノイアーモン・
カムペーンパン

経理アドバイザー
ドゥアンマラー・
スィーダーワン

ハンガリー事務所

ハンガリー事務所長
コーシャ
バーリン・黎

フィールド
コーディネーター
モルナール ロベルト

ブルンジ事務所

ブルンジ事務所長
川島 綾香

プロジェクトオフィサー
フィデーレ・バハティ

フィールドオフィサー
クロビス・
チンゴンベ

倉庫管理担当
エマニュエル・
ントゥブバ

財務管理担当
ジョングリ・マオンビ

警備員
フォーステン・
チャブィヌエ

警備員
バテゥドゥ・
マルホゲザ

農産物販売担当
ヨート・イェト

カンボジア事業
調整員
津田 理沙

セクレタリー
ンデレイマナ・
フェリキール

ウガンダ事務所（グル）

ウガンダ事務所長
オテマ・ジミー

心理社会支援担当
アチロ・ジョイス

能力向上支援
担当長
オドン・ベンソン

能力向上支援担
（木工大工訓練講師）
オボル・サム

ドライバー
ジャンルック・
イルンガ

警備員
バテゥドゥ・
マルホゲザ

能力向上支援担当
（洋裁訓練講師）
アニェコ・ビッキー

ドライバー
アチャエ・リチャード

ブルンジ事務所長
川島 綾香

プロジェクト
コーディネーター
エジマナ・パシフィック

能力向上支援担当
（洋裁訓練講師）
オコト・ジョセフ

セキュリティ担当
オモヤ・チャールズ

ドライバー
オビナ・ディケンス

管理・会計担当
アワチャンゴ・
コンシネイト

プロジェクト
コーディネーター
アカオ・テディー

BHN支援担当
アティム・
クリスティーン

セキュリティ担当
オケロ・モリス

能力向上支援担
（木工大工訓練講師）
オチラ・パトリック

BHN支援担当
ニィエー・グレイス

プロジェクト
オフィサー
アバロ・レベッカ

能力向上支援担
（服飾デザイン訓練講師）
ラムワカ・シャロン

トレーニングオフィサー
ムレルグワ・ゼノン

プロジェクト
オフィサー
ノックナー・
ピムミーサイ

カラモジャ事務所長
田畑 勇樹

プロジェクトコーディネーター
アシスタント
ソムサヌック・ドゥワンチャイ

農業講師
ロメト・ジョン

事務所 警備員
ロキル・
エマニュエル

ウガンダ事務所（カラモジャ）

管理・会計補佐
ミシェル・ビチュラ

フィールドオフィサー
アケナ・スティビン

事業施設 警備員
アドゥゴ・ジョセフ

農業技術アドバイザー
エジブ・アイザック

ロジスティシャン
アイチャ・ダイアナ

事業施設 警備員
ロプカン・ロクレ

ドライバー
オジョク・
デリクソン

ビジネス講師
コトル・ブライアン

事業施設 警備員
アリコ・マイケル

心理社会支援担当
アロップ・ステファン

事務所 警備員
ジャン＝ピエール・
マラム・サラム

事業施設 警備員
ロクワン・デニス

清掃・調理
ナプリ・ゴレティ

清掃員
ニムボナ・エリック

能力向上支援担
（服飾デザイン訓練講師）
ラニェロ・シャロン

幼児教育担当
アロヨジョク・ミリアム

幼児教育担当
ラケー・クリスティーン

ひとり一人に未来をつくる力がある。

テラ・ルネッサンスのすべての活動は、設立目的（ヴィジョン）を追求するために行われます。ヴィジョンを達成するために、責任を持って果たさなければならない任務が使命（ミッション）です。そして、すべての活動の指針となるのが、活動理念です。

テラ・ルネッサンスの目的

すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現。

テラ・ルネッサンスの使命

当会の事業を通じ、人々に『次世代に対する責任』を啓発し、それぞれが個人、家庭人、社会人、そして地球市民として、未来の子どもたちの生活をも視野に入れた生活（簡素な生活）を実践することにより、人類共通の理想『世界平和』を実現する。

テラ・ルネッサンスが取り組む主な活動

＼世界の課題に対する活動／



地雷

- 撤去活動への支援
- 地雷被害者への支援　など



小型武器

- 調査・提言活動
- 啓発活動　など



子ども兵

- 子どもの徴兵予防
- 元子ども兵の社会復帰支援　など

＼国内外での活動／



平和教育

- 講演等の啓発活動
- アドボカシー（政策提言）　など

テラ・ルネッサンスの活動理念

1 私たちは一人ひとりに「未来をつくる力」があると信じ、市民の可能性を追求しています。

2 私たちは内なる変化がすべての変化の始まりであり、変革の主体者は私自身であることを理解しています。そして、他人も変革の主体者であることを理解し、相手を尊敬しています。

3 私たちはあらゆることは常に変化することを理解し、あきらめずに活動し続けています。

新旧理事長と若手職員による特別座談会

進み続けるために。
過去最大の経営危機に問われた組織のありかたと、わたしたちの決断。

ウクライナ紛争等による経済的変動や、為替の変動による支援経費の増大、さらには2022年12月に発生した公式ウェブサイトへの不正アクセスによるクレジットカード寄付の停止により、テラ・ルネッサンスは組織の存続が危ぶまれるほどの経営危機に直面しました。一方で「2023年度特別募金」では、1237名の方々から5000万円を超えるご支援を頂戴し、支援者の皆様のあたたかさを改めて実感すると共に、活動が継続できる状態まで立て直すことができました。また、組織の問題を抜本的に見直すことで、結果的には、経営危機によって組織の成長がもたらされた側面もあります。今回は、理事長の吉田真衣をはじめとする4名の職員インタビューを通して、経営危機への対応とその結果、及び今後の展望についてお伝えします。



活動基盤を揺るがした、過去最大の経営危機

――2023年度当時の、経営危機の具体的な状況について教えてください。

小川　2022年12月、弊会のウェブサイトに対する不正アクセスにより、情報流出が起きてしまうという事案があったんです。即座にクレジットカードによる寄付と会費の受け付けを停止しましたが、それにより弊会の活動基盤となっていた資金源が大幅に減少し、国内外すべての事業における支出削減を徹底的に行わざるを得ない状況に陥りました。

――どのような過程を経て、経営危機の状況が明らかになったのですか？また、不正アクセス以外の要因があればお聞かせください。

吉田　支援の価値を最大化させるために、そもそも収入よりも支出が上回る予算編成が続いていたんです。その上で、ウクライナ危機以降は支援活動地での物価高騰が顕著になりました。円安の進行も相まって、じわじわと財政に影響が出ていたため、財務状況の改善に取り組む必要性は組織として感じていたんです。そんな矢先に不正アクセスが起こり、まずは原因究明と対策のための調査を実施。クレジットカードによる寄付の受け付けを停止し、加えて調査が終わるまでの間、不特定多数の方々への寄付の呼びかけも止めることを決めました。それに付随して収入が大幅に減少したため、この時点で経営危機という状況は明白だったと思います。

――若手職員として、国内の啓発事業に携わる伊藤さんとウガンダ駐在員の田畑さんは、その状況をどのように感じていましたか？

伊藤　私は当時、テラ・ルネッサンスに入職して4か月ほどでしたが、スタッフの皆さんが誇りを持って活動する姿を見て、弊会の活動の意義を感じていました。ところが、経営危機の発表を受けて涙を流している職員もいて、雰囲気は重く、私自身の役割である寄付の呼びかけができないことへの悔しさや、その状況を好転させられない非力さを感じていました。

田畑　僕は普段ウガンダで仕事をしているので、現場事業が縮小するのはやはりショックでした。特に、長年続けている「元子ども兵社会復帰支援」はテラ・ルネッサンスのシンボルのような事業だと捉えていたので、それを一時停止することは非常に衝撃的でした。同時に、何を削り、何を残すのかという議論の中で、テラ・ルネッサンスが大事にしてきた価値観や哲学、信念の軸までもが揺らいでいくのではないかという危惧も覚えていました。

組織の抜本的な問題解決と葛藤

――経営危機をどのように捉え、どう対応してきましたか？

小川　一般的な企業であれば、利益を最大化させるために内部留保を置いておくことが正しい経営判断だと思いますが、私たちが成すべきことは資金を最大限、受益者の利益にすることだと考え、収入のほとんどすべてを活動に充てる選択をしてきました。一方で、組織の設立から20年以上、毎年5%から15%の成長率を続けてきた弊会にとって、たとえ同じ1割であったとしても、今回のような事態の際に減額される量は大きくなります。それを理解し、内部留保に関する議論をしていた矢先にこのような事案が生じたため、私たち経営陣の責任はとても大きいと思っています。そのため経営全体の抜本的な見直しと、組織体制の変更に踏み切りました。

吉田　具体的には、まず財政の立て直しと、スタッフの心理面の二つを重要な課題として捉え、対応を進めました。また、不正アクセスの問題に関しては、対応を進める一方、経営改革として、経営陣の給与カットや、事業の一時停止、さらに外部のコーチと他団体の方にも伴走してもらいながら

経営危機とその後について

2023年、テラ・ルネッサンスは設立以来最大の危機にありました。世界的な物価の高騰に加え、大幅な円安。そこへ2022年12月に発生した公式サイトへの不正アクセスが起き、活動資金が大幅に減少しました。そのため、いくつかの事業の縮小・撤退を検討せざるを得ない状況になりました。

そこで、危機へのご支援を呼びかける「2023年度特別募金」を実施しました。その結果、1,237名から52,536,857円ものご支援を頂戴することができました。あたたかいご支援や応援、励ましの声を、本当にありがとうございました。

特別募金以外でも、多くのあたたかなご支援をいただき、おかげさまで全ての国で事業を続ける目処が立ちました。加えて、不測の事態にもしなやかに対応できる組織を目指し、事業の見直し、収入向上、経営体制の刷新なども引き続き実施しています。危機が完全に立ち去ったとは言えませんが、一歩一歩、前に進むことが出来ています。

財務状況の整理を行い、2023年6月には職員合宿を実施。その際、経営危機を乗り越える課題として特定したのが、根本的な財務構造の改善、収入の引き上げ、ガバナンス改革の3点です。タスクフォース※を立ち上げ、ガバナンス改革としては、理事長を含む経営層メンバーの入れ替えを行いました。また、組織運営をより民主化したいという思いと、職員の能力向上の観点から、若手職員も参加できる経営企画チームの編成に至りました。

――伊藤さんと田畑さんは、経営企画チームに自ら手を挙げて参加したということですが、どういった思いで参加したのですか？



伊藤　その前にタスクフォースで収入の引き上げという課題に携わったことで、少し高い視座で仕事をするようになっていたんです。経営のほんの一部をかじったような状態でしたが、数字を見ることで組織の方向性が見えてくるなど、経営の面白さを感じました。また、自分が成長できる環境が整備されたチームに入らない理由もありませんでした。

田畑　もともと経営への課題意識もあったので、重要な意思決定のプロセスに関われるチャンスを前に、迷わずやりたいと思いました。また、テラ・ルネッサンスの経営判断は、ウガンダの現地スタッフや、支援対象者の方々の人生にも影響を与え得るものです。だからこそ、駐在員の責任として、僕がここに関わらない選択肢はありませんでした。

――危機を乗り越えようとする中で、様々な困難があったことと思います。それぞれの立場から、もっとも大変だったことは何ですか？

小川　私が一番辛せだと思うのは、スタッフが楽しんで働いている姿を見たときなんですね。そのため、経営危機の中でストレスを抱えながら働くスタッフを見ることはすごく辛いことでした。私たちのビジョンを達成することや、現場で生きるか死ぬかの状況にある方々を助けることは大事ですが、活動を続けられなければ意味がありません。なので、一度立ち止まって財務の改善をするという苦渋の選択をしました。

吉田　事業再編にあたっては本当に喧々諤々と話し合いました。事業の撤退や、人員を解雇することも考えなければいけません。どの事業にも担当者の思い入れがあるので、その事業の優先度を落としてほしいと伝えることも、自分が言われることも辛く、自分の給与をカットしてほしいと言うほうがよっぽど精神的には楽でしたね。

田畑　議論をしながら、いろんな指標に沿って事業に優先度の点数付けをしたのですが、人が思いを持って取り組んでいる事業に対して、ネガティブな意見を出すことは感情的な面で悩ましく、難しかったですね。

伊藤　普段の業務に加えて、経営危機に対応しなければいけない状況で、経営層は容量を超えた働き方をしていたんです。長年活動してきたメンバーが疲弊していく様子を前にしながら、私自身も寄付の呼びかけができず、不安な状態で時間だけが過ぎていきました。それがとても辛く、もどかしかったです。

吉田　不正アクセスについては、クレジットカード情報漏えい時に則る対応要領に従い、支援者の方々にも調査が完了するまで公表することができなかったんですね。なので、特に啓発事業部のスタッフは、状況をお伝えできない辛さも抱えていたのではないかと思います。

財務状況の改善と、危機を通して得た学び

――そのような取り組みや困難を経て、活動を継続できる状態にまで立て直すことができました。対応の結果や成果、また、組織や個人として得た学びについてお話しください。

伊藤　経営企画チームに参加して組織の意思決定の背景を知り、経営を自分事として捉えることで、経営層の気持ちを考えられるようになった気がします。「2023年度特別募金」では、結果的に過去最高額のご寄付をいただくという、チームにとって大きな成功体験を得ることができました。目標金額は啓発事業部だけで達成できるものではなく、その高いハードルを越えなければいけない状況が、組織全体としての一体感やシナジーを生み出したのだと思います。



田畑　一年前までは、経営層以外の職員はある意味受け身の状態だったと思うんです。それが、経営企画会議に多くの職員が参加したことからもわかるように、組織の未来を本気で考える職員が増えている。そのプロセス自体にすごく意味があったというか、前に進んでいるという感覚があります。僕個人としては、組織全体について考えることで、現場で自分の役割を果たすことの重要性を再認識しました。その過程で、



自分が好きな仕事をしていることに改めて気づけたのが、一番良かったと思います。

小川　それぞれのプロジェクトに固有の価値や良さがある中で、あえてそこに優先順位を付けていく。価値と価値がぶつかり合う中でのコミュニケーションは本当に大変で、傷つくこともあったと思います。ですが、その経験をした上での成果が、今二人が言ってくれたことだと思うんですね。別の人の視点から見た価値をすべて理解できなかったとしても、そこに触れていく。そうすることで、相互の価値のぶつかり合いが、相互の価値の理解に繋がっていったという思いがあります。実はそれは、この危機が起こる以前から経営者の理想として求めているものでもありました。結果論かもしれませんが、そこが、私たちがこの危機を乗り越えようとする中で獲得できた大切なものなのだと思います。

吉田　いろんな感情が表面化してくる中で、私たち自身が穏やかな状態で、平和を体現できる組織でありたいという思いから、「愛と信頼」というテーマを組織の中で掲げたんです。抽象的なテーマで、みんなよくわからないと言いながらも、真剣に考えてくれました。その結果、お互いのことを考えて対話しようとする意識が組織全体で育まれていったと思います。そのほかに大きかったのは財務面ですね。財務チームを設置し、毎月一回必ず財務状況を確認し、課題や違和感を見つけたらすぐに対応する体制をつくりました。それにより、財務面の本質的な課題も改善できたのではないかと思っています。

新体制で向かう将来への展望

――経営危機にまつわる経験を踏まえて、今後の活動における展望や意気込みについてお願いします。

伊藤　経営危機を通して、テラ・ルネッサンスが支援者さまに大きく支えられていることや、そんな皆さまと信頼関係を築くことの重要さを改めて実感しました。活動報告や支援者さまへの感謝をしっかりと伝えると共に、支援者さまと私たちが向かい合う構図ではなく、一緒に意義ある活動に取り組んでいるという姿勢を大事にしたいです。また、経営企画の面からは、私たち自身が良い心の状態をもって活動できるよう、人財育成や組織基盤の強化にも注力していきたいと思います。

田畑　この一年間を通して思うのは、自分が担当している事業や目の前にあることに精一杯取り組むからこそ、視座を上げられるということです。テラ・ルネッサンスの象徴ともいえる現場事業において、支援対象者の人たちの人生が良い方向に向かっていく支援活動に、事業担当者として全力で取り組み続けていきたいと思います。

小川　私たちのビジョンである「すべての生命が安心して生活できる社会」は、人や組織、あるいは国が、単独で成し遂げられるものではありません。多様な人たちが持つ力を最大限に発揮して、かつそれが調和した形で連携していくことが必要不可欠だと考えています。そのためにも、まずは組織内部のスタッフが輝けるように尽力したいと思います。また、これまでは組織のリーダーとして全体のバランスを考えてきましたが、今後は海外事業部長として支援事業の価値の最大化に集中する予定です。何のために皆様から資金をいただき、何のために苦労をして経営を安定化させてきたのか。それは弊会の存在意義であるビジョンと、それを成すための現場事業を最大化するためだと考えています。経営面は、これからの経営陣に最大のリスペクトを持ってお任せしようと思います。

吉田　今回、組織が一体となって前進していけるように、組織の方向性を共有できる経営企画チームをつくり、さらに五か年の事業計画を作成しています。その中で、2028年までの目標として掲げているのが、テラ・ルネッサンスのインターナショナル構想（通称、TRI構想※）の推進です。テラ・ルネッサンスを設立して23年になりますが、最初の10年は海外の支援事業で実績を積み、次の10年は啓発事業に力を入れて私たちの活動を伝えてきました。そして次の10年は、これまで培ってきた経験をもとに社会を変えるべく、政策提言にも注力していきたいと考えています。また、すでに台湾での活動を始めていますが、ここから世界中の国々でテラ・ルネッサンスの仲間を増やし、TRI構想を推進していきたいと思います。

※TRI構想・・・
世界平和を確実に実現するために、テラ・ルネッサンスの理念を共有する団体との対等な連携を深め、「世界平和を実現する国際運動体（TRI）」に、テラ・ルネッサンスを進化させる構想のこと。（仮要約）

※ タスクフォース：通常の業務とは別に、緊急性の高い特定の課題を達成するため、組織内に一時的に設置される部署のこと

23年度 活動成果トピックス

2023 ⟶ 2024
ACTION TOPICS

ウクライナ／ハンガリー　P.27〜

総合福祉センターの建設に着手

復興後を見据えた支援へ



ウガンダ（グル）　P.21〜

元子ども兵など**71名**が職業訓練を卒業



ウガンダ（カラモジャ）　P.23

干ばつ被害を受けた**150世帯**に灌漑施設整備と農業技術訓練を実施



コンゴ民　P.24

紛争の影響を受ける地域に建設した市場

毎日**1,000名以上**の人々が集う場に



日本 …大槌刺し子　P.29〜

刺し子を地域の産業に、新ブランド

「SASHIKO GALS」（サシコギャルズ）を立ち上げ



ブルンジ　P.25〜

123名に職業訓練・開業支援・フォローアップを実施

内105名の平均月収が**約2.6倍**に



日本 …啓発　P.35〜

約3か月間の特別募金への呼びかけに、

1,237名から

52,536,857円のご支援

カンボジア　P.15〜

地雷埋設地域の**計219世帯**に家畜を支援



日本 …グローバル人財育成　P.32

佐賀県東明館高等学校との連携により

2学年約60名に対し、事業を展開



グローバルファンドレイジング　P.34

英語圏を対象としたファンドレイジングを開始

新設したチームの活動で**489万円**のご支援

台湾　P.33

社団法人「國際泰朗全球會」を設立

台湾でも平和への想いやビジョンを共有へ



タイ …アドボカシー（政策提言）　P.34

タイ国際ボランティア財団の運営に参画

将来的なアドボカシー活動展開のための基盤を形成



ラオス　P.17〜

1,898名の児童に不発弾回避教育を実施





写真：シェンクワン県で幼児向けの不発弾回避教育を実施している様子。（ラオス）

国際協力事業 アジア

2023 → 2024 Asia Region Project - CAMBODIA / LAOS -



筆頭常任理事・
アジア事業マネージャー・
カンボジア事務所長

江角 泰

アジア事業では、地雷や不発弾の汚染地域において、地雷や不発弾の危険を回避しながら脆弱世帯やコミュニティが、伝統的な生活様式や現地の文化・知恵を活用し、持続的な生活を築けるよう、レジリエンスの向上を促進する支援を実施しています。カンボジアでは、村落開発支援として、家畜銀行やモデルファームを通じた収入向上と技術研修を実施し、村人の自立を促進しました。ロカブッス村のファーマーズ・マーケットは村人に引き継ぎ、グローバル人財育成事業で日本の高校生によって立案されたプロジェクトも実施しました。プレア・プット村では、22名の子どもたちに基礎教育支援を提供しました。バッタンバン州サムロート郡では、農協を通じた家畜支援制度により、40世帯の生計向上を支援するとともに、農協の運営強化を通じてコミュニティの自治を促進しています。ラオスでは、子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクトとして、シェンクワン県パーサイ郡にUXO/EOREセンターを建設し、教員と村コーディネーターに不発弾回避教育を実施しました。また同県では、4校で学校菜園を開始し、3校に深井戸掘削を支援しました。加えて、11家族へ養鶏支援を継続し、3200本の街路樹を植樹しました。子どもの学習環境改善プロジェクトでは、4校のトイレ設置・修繕、2校への水源確保支援を実施するとともに、Khangpheung小学校の教室建設と深井戸掘削を支援しています。

1 カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト

事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上によって貧困を削減する。		
事業地域	カンボジア,バッタンバン州, カムリエン郡	受益者数 (単年度)	ロカブッス村173世帯 プレア・プット村貧困層46世帯
受益者カテゴリー	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、 地雷被害者などの紛争被害者 タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	事業実施期間	通年


1


2


3

地雷埋設地域のコミュニティの「自立」と「自治」を進める歩み

地雷埋設地域であるロカブッス村、プレア・プット村の貧困層への支援として、2017年以降累計238世帯に、家畜飼育支援を実施することができました。そして、2023年度中に家畜飼育により、合計2,038,701円の収入を得ることができました。

ロカブッス村では、2024年3月までに、牛、ヤギ、豚、鶏、アヒルを合計173世帯(2023年度新規で17世帯)へ貸し出しました。また、村の若者に対して、有機野菜栽培や家畜飼育、会計の訓練を実施し、ファーマーズ・マーケットでは、栽培した野菜、有機肥料などの農業製品を製造、販売し、それらを継続しました。加えて、これまで弊会の現地スタッフが販売支援をしていましたが、2023年10月から村人自身がマーケットで、販売ができるようになりました。

プレア・プット村では、ヤギの飼育支援を継続するとともに、小学校が遠いために学校へ通えない22名の子どもたちへの基礎教育支援(幼稚園、小学校2年生までの授業の支援)として、先生を派遣し、授業を実施しました。

1 貸し出したヤギを飼育する受益者。
1 栽培し収穫できたカボチャを手にする受益者。
1 テラ・ルネッサンスが建設した幼稚園にて読み書きや計算、歌などの教育を受けているプレア・プット村の子どもたち。

2 カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業

事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、 家畜飼育を通した持続的な生計向上支援ができる体制を構築する。		
事業地域	カンボジア,バッタンバン州, サムロート郡	受益者数 (単年度)	農協職員7名 家畜飼育支援を受ける脆弱層40世帯 農協の組合員287名以上
受益者カテゴリー	地雷被害者などの脆弱世帯	事業実施期間	2023年1月～2026年1月


1


2


3

地雷埋設地域住民の持続可能で安定した生活を目指し、地雷埋設地域の農協を支援

本事業は、地雷埋設地域の農協が資金や人財などの支援を得なくとも地域で自立運営できることを目的に運営支援をしています。「家畜飼育支援制度」を、地域の脆弱な世帯の生計向上支援として、事業終了の2026年1月までに、現地農協職員だけで実施できるように運営強化するものです。

2023年初めに開始した本事業では、パソコンを初めて触る職員たちへIT機器の研修から行うことで、家畜飼育のモニタリング調査の実施やデータの分析、報告書の作成、会議の開催と議事録の作成などができるようになりました。また、持続可能な生計を営むビジネスプランの立て方や、アグロエコロジーに基づくワークショップを農協の職員が、村人へ実施できるようになりました。家畜飼育支援制度は、40世帯への家畜(ヤギ、豚、鶏、アヒル)の貸し出しを開始し、家畜飼育訓練を農協職員ができるようになると同時に、獣医訓練によって家畜の病気や怪我などの治療ができるようにもなりました。また、有機肥料や家畜用の薬草発酵液などを製品化し、販売支援をしています。

1 当初はパソコンを触ったことがなかったが、1年の支援で報告書を作成できるようになった農協職員(写真右奥)。
2 獣医研修によって、家畜の治療ができるようになった農協職員(写真左)。
2 本事業で支援するバイトーン農協の組合長(左端)、幹部職員、若手職員とテラ・ルネッサンスのスタッフ。

1 子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト

事業の目的	(1)対象2郡において、回避教育(EORE)が継続して実施される仕組みが構築されることで被害者数が0となり、また、脆弱層の生計が向上する。 (2)対象2郡において、学校(幼稚園および小学1、2年)の教師及び村コーディネーターがEORE実施訓練を受講した後、幼い子ども向けのEOREを実施しその効果が確認される。		
事業地域	ラオス,シェンクワン県, ペック郡およびパーサイ郡	受益者数 (単年度)	直接受益者: 8,870名 間接受益者: 26,320名
受益者カテゴリー	不発弾被害者、 不発弾汚染地域の脆弱な世帯	事業実施期間	2023年4月～2026年3月



1

未だに数多く傷跡を残す不発弾の回避教育を各家庭に

ラオスのシェンクワン県は世界で最も不発弾に汚染された地域の一つであり、23年度は25校の幼稚園児と小学校1～2年生を対象に不発弾回避教育を実施しました。本事業は2023～2026年までですが、現在は先行事業の回避教育教材を用いながら、より効果的な手法も模索しました。

2023年、シェンクワン県における不発弾事故の発生は10件、負傷14名(未成年5名)、死者5名(未成年2名)でした。寒季である下半期も、例年焚き火などの熱が地中に埋まる不発弾の爆発を誘致して起こる事故被害が見られるため、各家庭に教材を配布するなどして幼児だけではなく、保護者への回避教育活動も行いました。

1 幼い子どもたちに不発弾回避教育を行う弊会現地職員の様子。

2 シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援

事業の目的	(1)対象校8校において、菜園と花壇を設置し、子どもたちを対象にした有機農業の実践と環境学習に活用する仕組みを構築するとともに、子どもたちを取り巻く保護者など地域を巻き込んで環境を守る意識を育むことによって、ラオスでの環境問題の解決に寄与する。 (2)地域の植林活動を通して、地域住民の環境保全に関する意識を高める。 (3)不発弾汚染地域において、土を耕さずに実施できる養鶏を通した収入向上活動を通して、不発弾リスクについて啓発する。		
事業地域	ラオス,シェンクワン県	受益者数 (単年度)	直接受益者: 500名 間接受益者: 1,000名
受益者カテゴリー	不発弾汚染地域の住民 および教育施設の子ども	事業実施期間	2023年4月～2026年3月

シェンクワン県ペック郡農林課との協働で2023年6月、約3,200本の苗木をおよそ7㎞にわたり植えました。植樹は二酸化炭素吸収量を増やすことができるだけでなく、ラオスに生息する東洋ミツバチのための豊かな森の保全に寄与します。また、植樹活動を地域住民とともに実施することで、環境保全活動の意識向上にも貢献しました。今後は、植えた樹木が定着するまでの約1年間、農林課技官とともに生育のフォローアップを行います。将来的には、養蜂や地域農業を持続的に行える環境作りをも目指し、環境保全活動を継続予定です。



1



2

1 弊会職員とともに植樹に参加する他NGO団体、農林課職員、地域住民の様子。
2 植樹を実施した道路約7km。

3 シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト

事業の目的	不発弾汚染地域の幼稚園、小学校、中学校における、校舎の建設および修繕、 回避教育を通した学習改善プロジェクト。		
事業地域	ラオス,シェンクワン県	事業実施期間	2023年4月～2023年9月
受益者カテゴリー	不発弾汚染地域の子どもおよびその保護者		
受益者数 (単年度)	直接受益者: 6,000名　間接受益者: 2,000世帯		

修繕プロジェクトでは、対象地域の5校において、3室トイレ1棟ずつの建設と屋根のトタンの取り替えや校舎の修繕を行いました。新たな2校の建設プロジェクトでは、建設工程は約7～8割進行中で、2024年度上半期に竣工予定です。また対象校のうち4校で回避教育を実施しました。



写真：カラモジャの共同農場にて、灌漑農業によって収穫したトマトを手にする受益者の様子。（ウガンダ）

国際協力事業 アフリカ

2023 → 2024 AFRICA REGION PROJECT - UGANDA / D.R. CONGO / BURUNDI -



理事・
海外事業部長
小川 真吾

アフリカでは、ウガンダ、コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）、ブルンジの3か国で、元子ども兵や紛争被害に遭った女性、地域の最貧困層など、活動地域で最も支援を必要とする社会的脆弱層を対象に、職業訓練や生計向上支援を行いました。新たな活動としてウガンダでは、餓死者が出ていたカラモジャ地域で持続的な農業生産・管理・販売の技術支援を実施、コンゴでは、紛争や自然災害の影響を受ける脆弱層を対象に、道路の石畳や用水路などのコミュニティインフラを整備し、洪水被害を軽減する仕組みづくりができました。またブルンジでは、8年にわたって実施してきたプロジェクトの事業評価を実施したことで、成果・課題を可視化し、他事業や他団体への知見共有ができる下地を整えることができました。

同3か国におけるこれまでの支援によって、多くの紛争被害者や地域の最脆弱層が衣食住を満たし、自ら生計を立てられるようになり、経済的・社会的に自立を果たすことができました。しかしながら、気候変動による洪水や干ばつといった自然災害の影響やウクライナ戦争の余波でもある物価高騰など、彼ら彼女らの暮らしを脅かす種々の困難やリスクは今後も継続することが予想されます。そんな中でも、対象者・地域がレジリエンスを発揮し、地域に内在する多様な力を活かしながら自立した生活を送ることができるよう、対象者一人ひとりに寄り添ったフォローアップなど、状況に応じた支援を強化していきます。

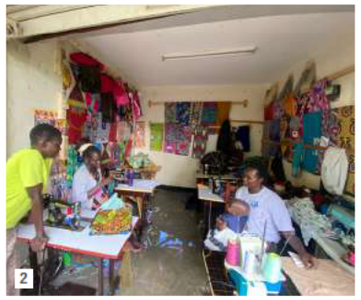
1 ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト

事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになる。		
事業地域	ウガンダ , 北部地域	受益者数（単年度）	元子ども兵39名（新規21名、IGAs18名）とその受け入れ家族
受益者カテゴリー	元子ども兵およびその家族、最貧困層住民	事業実施期間	2005年5月～継続中



1

1年半の訓練で平均月収が8,000円へ向上


2

昨年度習得した技術で今年度IGAs(収入向上活動)に取り組んだ10期生は、平均8,000円以上の月収を得て生活を安定させることができました。また、近隣の住民たちにその技術を教えるなど、周囲の人々とよい関係性を築こうという意欲も見られました。そして今年度、職業技術や基礎教育等の能力向上のための社会復帰訓練に取り組んだ11期生は、2023年10月に訓練を完了し、それぞれ洋裁店や木工大工の店舗を開業することができました。開業後約半年間で既に平均月収が8,000円を上回った受益者もいます。フォローアップ支援が必要な受益者もいるものの、ほぼ全員が習得した技術と知識を使って衣食住を満たす収入を得ることができるようになりました。

1 2023年10月に行われた11期生の卒業セレモニーの様子。
2 卒業後ほどなくしてグルの最も大きなマーケットで洋裁店を開業することができた11期生。

2 ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業

事業の目的	コロナ禍やウクライナ危機の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献する。		
事業地域	ウガンダ , 北部地域	受益者数（単年度）	200名（元子ども兵およびその家族50名、最貧困層住民150名）
受益者カテゴリー	元子ども兵および貧困層住民	事業実施期間	2022年4月～2025年3月

支援を循環させると同時に住民コミュニティと元子ども兵たちの自尊心の回復へ

23年度は、20名の元子ども兵が本プロジェクトから受け取った原資の8割以上を近隣の貧困層へペイフォワード（恩送り）することができました。第一受益者から第二受益者へ、第二受益者からさらに第三受益者へ、二段階の恩送りをすることができ、元子ども兵とその家族のみならず、第二、第三の受益者である貧困層とその家族100名以上の生活を支えることに繋がりました。支援を受ける立場だった元子ども兵が、今度は他の人を支える立場になったことで、地域における彼女らの評価も大きく変わりました。これまで差別や偏見に苦しんでいた元子ども兵が、コミュニティに貢献する存在として認められ、彼女らの自尊心も高まっています。


1

3 南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト

事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上する。		
事業地域	ウガンダ , アジュマニ県	受益者数（単年度）	南スーダン難民112名およびホストコミュニティ住民86名
受益者カテゴリー	南スーダン難民およびホストコミュニティ最貧困層住民	事業実施期間	2021年8月～2024年3月

本プロジェクトは、上記のフォローアップ後にウガンダ首相府への施設の引き渡しを完了することができました。現在、現地政府とそのパートナー団体が主体となって、新規受益者約150名を受け入れ支援を継続しています。

1 元少女兵が得た収益の一部を、近隣の貧困層の生計向上に役立て、共に農作業を行なっている様子の受益者（奥）と弊会職員（手前）。農業でペイフォワードしている受益者は、弊会から支援された平均25,000円を元手に平均5万円を稼ぎ、23,000円ほどを次の受益者（近隣の貧困層住民）にペイフォワードしている。

カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト

事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。		
事業地域	ウガンダ，カラモジャ地域，コティド県	事業実施期間	2023年2月～2024年2月
受益者数(単年度)	150世帯(1,050名)		
受益者カテゴリー	社会的脆弱層（最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など）		





餓死者が出ていた地域に広がる肥沃な大地を有効活用し、農業を通した自立支援を提供

ウガンダ共和国カラモジャ地域では、干ばつやウクライナ戦争による物価高騰などの様々な要因があいまって、多くの人々が餓死していました。23年度はカラモジャ地域に住む社会的脆弱層を対象に、生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上のため、①農業生産に必要な灌漑設備の設置 ②種子・野菜を生産・管理する技術の指導を行いました。このプロジェクトによって、支援対象者が農業生産の技術を習得し、自らの力で食料の安定供給ができるようになっただけでなく、余剰穀物・野菜の販路が開拓され、支援対象者の収入の合計額は、事業開始前と比較して1.5倍以上となりました。2024年度は、追加的な農業研修、栄養改善研修、販売ビジネスへの助言など必要なフォローアップを実施していきます。

1 4月半ば、重機を利用して貯水池を掘削している様子。
2 農業生産の技術指導を受けながら実際に作物を育てる受益者。
3 収穫した野菜を、野菜が供給されていない奥地の村々にて販売し、収入を得る受益者。

中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト

事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民（特に脆弱な女性や乳幼児）への医療体制が整えられる。		
事業地域	コンゴ民主共和国，中央カサイ州，カナンガ市およびディンベレンゲ郡	事業実施期間	2023年4月～2024年3月
受益者数(累計)	[カナンガ市]紛争被害女性100名[ディンベレンゲ郡]紛争被害女性60名/最脆弱層住民30名/妊産婦および乳幼児300名/間接受益者約10,000名（地域住民）		
受益者カテゴリー	紛争被害女性（国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性）		







農村部のディンベレンゲ群では、インフラの整備運営から支援

コンゴ民主共和国中央カサイ州において、紛争や性暴力の被害を受けた女性たちの自立と地域住民の医療体制強化を目指し、都市部のカナンガ市と農村部のディンベレンゲにおいてレジリエンス向上プロジェクトとして石鹸やパイナップルジュース、衣服などの生産・販売技術の指導、および妊産婦や乳幼児への医療支援、診療所・市場の運営支援を行いました。

カナンガ市では、パイナップルジュース、農作物加工、洋裁を行うグループが安定的に収入を得ることができました。石鹸作りグループは原料価格高騰の影響を受けましたが、小規模ビジネスなどで生計を維持しました。

ディンベレンゲ郡では、23年度も紛争があり一時避難した期間があったものの、洋裁、石鹸作り、油ヤシの加工を行うグループが生計を維持しました。22年度に建設した診療所は運営を開始し、妊産婦や乳幼児を毎月350人前後（うち7割が子ども）を診療し、これまで命を落としていた乳幼児の治療が実現しました。また同じく22年度に建設した市場も運営管理体制が確立し、地域住民によって生活に必要な食料・日用品を安全に売買できる環境が整い、賑わいを見せています。今後も持続できるよう運営のフォローアップ支援を行います。

1 ディンベレンゲ群に建設した市場の運営が確立し、地域住民で賑わう様子。
2 ディンベレンゲ群に建設した診療所。
3 診療所で体重測定する幼児。多くが月齢平均体重を下回るが、住民全員が十分な栄養を得られる世帯収入に底上げすることが次なる課題。

1 ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト

事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業地域	ブルンジ共和国,カヤンザ県	受益者数（単年度）	123世帯約615名
受益者カテゴリー	社会的弱者（①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯）	事業実施期間	2021年4月～2024年3月


1


2


3

3年間にわたる、子どもと子どもを取り巻く世帯の支援は、新たな章へ

今年度は、12月に技術訓練を終えた1、2、3年次受益者計121名の小規模ビジネス・バイク修理・洋裁ビジネスの開業およびフォローアップを実施しました。支援前と比較して、約2.6倍の収入を得ることができるようになりました（家畜飼育など他の支援内容に転向または他県へ引っ越した18名を除く）。また終了時調査を実施した95名のうち、78名に家族や他コミュニティの人々との関係性の向上が見られるようになりました。

一方で、物価高騰や燃料不足の影響を受け、バイク修理訓練卒業生の一部は収入をあげることができず、他の仕事に転職したり、バイク修理継続を諦めざるを得ない状況（燃料がない→働くバイクタクシーの数が減る→バイク修理の顧客が減る）が見られました。

本事業は3年間の事業期間を満たす本年度で一区切りとなります。今後は新たな受益者に同様の職業訓練をするのではなく、受け入れた121名の中でビジネスが軌道に乗り切っていない受益者を中心に、物価高騰や燃料不足などの外部環境に左右されず、長期的に向上した収入を維持できるようフォローアップを実施していきます。

1 3年間の集大成として、年度末に卒業生たちに行った、支援の効果を保つための長期志向を促すワークショップの様子。
2 支援を受ける前に暮らしていた自宅の前で記念撮影をする、シングルマザーの受益者と子どもたち。月収は約400円から2,000円へ。
3 洋裁の職業訓練を受ける受益者の様子。

2 農村部コミュニティにおける社会的弱者世帯のコミュニティレジリエンス向上フォローアップ・事業評価プロジェクト

事業の目的	(1) 社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を促進する。 (2) 過去実施済事業のモニタリング・評価を通して他事業に活用できる教訓を抽出・公表・発信し、類似事業のより効果的な実施の一助となる。		
事業地域	ブルンジ共和国,ムランビヤ県,キガンダ郡	受益者数(累計)	310世帯約1520名
受益者カテゴリー	社会的弱者（紛争被害者、シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）	事業実施期間	2023年4月～2024年3月

支援対象者が継続して収入を得るために追加で必要な技術・知識・資機材を獲得し生計向上を測ることができました。

自治体（主に郡）にパソコン5台と教科書74冊を追加供与し、学校教育（公共サービス）の質の向上に貢献しました。

また、2022年度に自治体へ事業の引き渡しをした「農村部コミュニティにおける社会的弱者世帯の自立と自治支援プロジェクト」8年間の事業評価の結果をまとめ、自治体内の他プロジェクトや他団体が活用するための下地を整えました。


1


2

3 子どもたちへの持続可能な教育支援プロジェクト

事業の目的	紛争・政治危機の影響により脆弱な状況に置かれた子どもたちが初等教育を持続的に受けられる環境を整備する。		
事業地域	ブルンジ共和国,カヤンザ県	事業実施期間	2023年11月～2024年2月
受益者カテゴリー	対象校に通う生徒や脆弱な世帯の子ども	受益者数(累計)	5校4,890名

対象校5校のニーズに合わせて学校修繕、および学校教育に必要な備品・学用品などの補充を行い、教育環境の改善による教育の質の向上に貢献することができました。

1 弊会が供与した教科書を手に、集合写真を撮る様子。
2 7年間続き、22年度に自治体へ事業引渡しをした事業担当の駐在職員（右）と事業評価のため訪問した卒業生（中央右）の洋裁店。



写真：キッチンポイントで炊き出しの準備をしている様子。（ウクライナ）

国際協力事業 ウクライナ・ハンガリー

2023 → 2024 Region Project - UKRAINE / HUNGARY -

若者が減り、物価も高騰し、取り残された高齢者や病人の生活は益々苦しくなっているため、ウクライナ西部のザカルパッチャ州での炊き出し場所と食事の数を増やし、現在6か所にて計300名分を、週2回提供しています。23年度はベレホヴェ市にて厨房と支援物資倉庫、祈祷所と集会所を兼ね備えた建物の建設が、ウクライナ支援の採択事業として日本国外務省の援助のもと始まりました。将来は復興を視野に入れ、高齢者のデイケア施設と幼児の託児所としても活用できる総合福祉センターの建設を目指し、活動しています。



ハンガリー事務所長

コーシャ バーリン・黎

ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト

事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により、影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業地域	ウクライナ , ザカルパッチャ州	事業実施期間	2023年4月～2024年3月
受益者カテゴリー	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	受益者数（単年度）	200世帯（約600名） 国内避難民およびホストコミュニティの脆弱層







誰も取り残さないための社会貢献型現金給付支援を

ウクライナ西部では、食事の提供をはじめとした生活支援およびCSCs※を展開しています。上下水など生活インフラが整っておらず、特に貧しい農村部において、取り残されている高齢者や東部からの国内避難民を対象に、週2回の炊き出しを計6か所で行っており、毎回約300名分の食事を配給しています。各キッチンポイントではCSCsの一環として食材の調達、調理、配給、倉庫管理、清掃といった業務が戦争被害者や国内避難民によって行われ、それぞれの担当者に日当を支払うことによってスタッフの生活の安定を手助けしています。また、食材費を地元農家に還元するため、必要な食材は全て地元での調達を目指し、地産地消を心掛け年間延べ3万食を支給しています。冬季には32トンのブリケットと10トンあまりの薪を提供し、ハンガリーの支援者によって寄付された服や毛布などを配りました。その他、低所得の高齢者を対象とした生活支援として、1か月分の年金にあたる約8,150円の現金給付を年2回行い、医薬品や生活必需品などの購入に役立ててもらいました。

先の見えない状況ではありますが、今後も一人ひとりに寄り添いながら、長期的にウクライナの人々を支えられる活動に尽力してまいります。

※CSCs (Cash for Social Contributions)＝社会貢献型現金給付支援。炊き出しや薪づくり、手工芸など、その人に合った社会貢献の機会を提供し、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する仕組み。

1 キッチンポイントでの炊き出しの様子。
2 支援対象者の家へ薪を届ける様子。
3 支援対象者の家を一軒一軒回りながら食事を届ける様子。



写真：町内広報誌「おおつち」1月号の表紙を飾った大槌刺し子ワークショップ参加者。（岩手県）

大槌刺し子

2023 → 2024 OTSUCHI SASHIKO - JAPAN -

2011年から続く大槌刺し子事業は定期的な刺し子会を通じて、受益者間のコミュニティ形成と内職の提供による生きがい創出を目的としています。本年度は、既存取引先とのOEM事業を継続し、町内における干支モチーフの刺し子ワークショップや教育機関へのオンライン授業などを通して、刺し子文化を発信しました。SNSフォロワーも目標の1万人に近づくことができました。また、活動初期より協働するアパレルブランドとともに、新ブランド「SASHIKO GALS」を立ち上げました。刺し子を通じた持続可能な社会の実現と地方創生を目指します。

本年度の事業収入は約672万円、刺し子さんへお支払い工賃は約76万9,000円となりました。



大槌刺し子事業部長

鬼丸昌也

復興支援から
工芸産業を目指して
新ブランドの立ち上げ

古いものを大切にし続けるアパレル事業会社、MOONSHOTと大槌刺し子のコラボプロジェクト

復興から産業化を目指して、大槌刺し子の職人集団が次なるフェーズへ。

東日本大震災の復興支援として始まった「大槌刺し子」。目指すのは復興のその先を示すことで日本を元気にすることです。2023年度からは、復興支援から工芸としての産業化を見据えて、古いものを大切に使い続ける理念に共感する株式会社MOONSHOTと連携し、大槌刺し子の事業化を強化することにしました。これまでも、同社が展開するファッションブランド「KUON」のアパレル商品へ刺し子技術を提供しておりましたが、「復興からその先のモデルケースづくり」「刺し子の可能性を伸ばして継承」「大槌町を活気づける」という3つを目標に掲げ、刺し子の地元産業化を推進する同社の新ブランド「SASHIKO GALS（サシコギャルズ）」の立ち上げに大槌刺し子の職員および刺し子さんが加わりました。立ち上げに際する主な商品はスニーカー。履き古したスニーカーが、補修と強度を高める刺し子を施されながら、新たにMOONSHOTのデニム生地が映えるデザインに生まれ変わりました。立ち上げに際するクラウドファンディングでは、目標金額150万円を上回る282万9,500円の資金を集めることができました。



1



2

1 大槌刺し子の職人が一点一点手仕事で蘇らせるオーダーメイドのスニーカー。
2 大槌漁港にて、新ブランド「SASHIKO GALS」立ち上げの一枚。



写真：9月14日開催の台湾社団法人設立記念式典の様子。（台湾）

国際運動推進部

2023 → 2024 GLOBAL OUTREACH PROJECT



事務局長・
国際運動推進部長
佐々木 純徹

2023年、国際運動推進部は台湾にて「國際泰朗全球會」を設立し、台湾でのプレゼンスを強化しました。教育機関や企業への講演、後援会の設立準備など、台湾社会での認知度向上と活動継続に向けた基盤を構築しました。タイでは、奨学金支援を継続し、PBL※教育を推進する学校やNGOとの連携を強化。国内では、佐賀県東明館高等学校と連携し、社会課題解決型のグローバル人財育成事業を展開しました。カンボジア・ラオス・佐賀での高校生による問題解決プログラムや、台湾の高校生との交流プログラムを実施しました。アドボカシー活動では、ハマスによるイスラエルへの攻撃に対して武器移転の観点から声明を発出するなど、国内外での社会課題解決に向けた取り組みをグローバル規模で加速させるための重要な一歩となりました。

※PBL…Project Based Learning、課題解決型学習。

佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型 CSO地域課題解決支援事業）
～SDGs（持続可能な開発）を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～

事業の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の東明館高等学校にて、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界または地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。				
事業地域	佐賀県内および九州地域	受益生徒数	約60名	活動実施期間	通年
活動内容	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) 共感 VR コンテンツを活用した社会課題解決講座 (3) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (4) 佐賀県の自治体等と連携した「高校生による地域課題の問題解決プログラム」 (5) 海外事業地のスタディツアー (6) 国内啓発キャンペーン (7) 台湾・タイなどの海外の教育機関との交流事業				



1

アジアの事業地と連携を展開したグローバル人財育成事業

佐賀県東明館高等学校と協働し、2学年約60名に対し海外事業地と連携した社会課題解決講座を実施しました。タイ、カンボジア、ラオス、そして佐賀県内で、実際に現地を見て学ぶスタディツアーを展開し、小規模プロジェクトを自ら企画・実行しました。加えて「高校生によるクラウドファンディング」も行い、高校生が自ら課題を解決するための資金を集めるという体験を通して、実践性をより向上させました。このほかリーダーシップ教育や「共感VRコンテンツ」を活用した社会課題解決講座を新規に開始したり、台湾の高校との交流事業を展開したりと、さまざまな手法を取り入れた授業で世界または地域の平和構築に資する人財育成を実施しました。

1 カンボジア・ロカプッス村村落開発 PJ で企画から制作した商品の看板及びファーマーズマーケット外壁前での記念撮影。

2 台湾

事業の目的	台湾事務所（社団法人）を設立し、台湾市民・企業との関係を構築し、資金調達を効果的に進めると同時に、台湾市民を対象に、課題・活動を伝え、国際協力意識を向上する機会を提供する。		
事業地域	台湾	事業実施期間	2023年4月～2024年3月
指　　標	(1) 寄付額 (2) グローバル人財育成事業提携校 (2) 講演件数	実　　績	(1)5,929,920円 (2)0校 (3)6件



1


2


3

台湾法人を設立、持続可能な社会の実現に向けてビジネスセクターとの連携強化

2023年度は、台湾法人「国際泰朗全球会」を設立。台湾の教育機関や企業への講演を通じて、弊会の理念や社会課題への取り組みを啓発し、台湾の人々の社会参画を促しました。その結果、5,929,920円のご寄付を頂きました。これらの活動を通じて、弊会を応援する経営者同士が持続可能な経営について学び合う後援会（TSC※）設立の機運も高まりました。今後、台湾でのTSCの活動を活発化させることにより、NGOと台湾のビジネスセクターが連携し持続可能な社会の実現に貢献することが期待されます。

※TSC…Terra Renaissance Supporters Club。テラ・ルネッサンスの法人サポーターによる後援会組織。
1 TSC台湾の設立に向けビジネスセクターに対して講演を実施。
2 日本TSC会員が台湾TSC会員の企業を訪問し企業理念を学ぶ様子。
3 台北日本人学校で講演、企画してくださった生徒会の皆様との交流の様子。

3 グローバルファンドレイジング

事業の目的	日本国内の景気変動リスクにレジリエントに対応できるよう収入（源）の多様化を図るため、国外の市民社会を対象とした英語および中国語圏におけるファンドレイジング活動を実施する。		
事業地域	国内外	指標	(1) 国内助成金等収入 (2) 海外助成金等収入 (3) 海外（多言語）寄付収入
事業実施期間	通年	実績	(1) 56,117,368円 (2) 14,104,000円 (3) 4,889,514円

本年度に新しく誕生したグローバルファンドレイジングチームは、テラ・ルネッサンスがこれまで大切に育んできた経験と絆を活かし、各事業地と手を取り合い、活動に注力しました。

ウガンダの現地スタッフと連携し、ZOOM配信を活用したオンラインイベントを1回開催。また、GlobalGivingを活用したプロジェクトの発信に加え、Facebook、InstagramなどのSNSを通して、週に3～4回、英語・中国語で私たちの活動内容、事業地が抱える切実な現状や願いを世界中に届けることができました。これらの活動を通して、23年度には、皆さまのあたたかいご支援により、英語および中国語圏から約489万円のご寄付が集まりました。



1

1 ウガンダ事務所と連携し、元子ども兵の社会復帰をテーマに全編英語で開催したグローバルファンドレイジング初のオンラインセミナー。

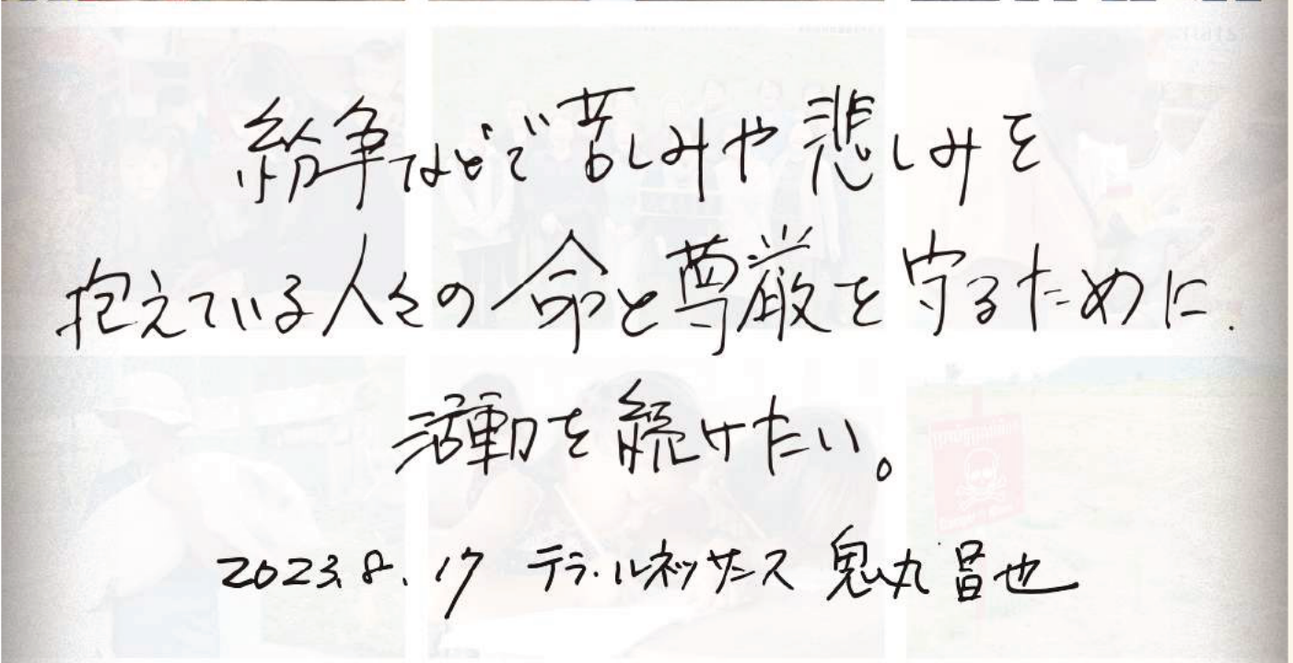
＼ アドボカシー・活動トピック ／

タイ国際ボランティア財団の運営に参画し、将来的なアドボカシー活動展開のための基盤を形成

テラ・ルネッサンスでは、TRI（Terra Renaissance International）構想を推進するため、タイ王国にて、タイ国際ボランティア財団への運営に参画し、麻薬中毒により服役する親を持つ子どもへの奨学金提供を行なっています。また、PBL（Project Based Learning）において世界的にもパイオニア的存在として知られるルン・アルン学園やアグロエコロジー（持続可能な農業）を実践するライフ・ユニバーシティーへの訪問・交流など、タイにおいてネットワーキング活動を実施しました。2月には佐賀県の東明館高校の生徒によるスタディーツアーを受け入れ、タイ最大のスラムとして知られるクロントゥーイ地区の見学などを行い、日本のメディアにも取り上げられました。（現地案内：シーカーアジア財団）
将来の展望として、学術機関や国連機関等と連携し、調査研究・政策提言活動を中心とするアドボカシー活動の拠点とすることを目指しています。












写真：危機への支援を呼びかける「特別募金 2023」のメインビジュアルとメッセージ。

啓発事業部

2023 → 2024 AWARENESS RAISING PROJECT

2023年、ウェブサイトへの不正アクセスによりクレジットカード決済が停止し、団体の存続にもつながるような寄付収入の大幅な減少が見込まれました。そこで、危機に対する支援を呼びかける「特別募金 2023」を開始。既存支援者を中心に、5千万円を超えるご寄付をいただきました。他にも多数のご支援をいただき、年間の寄付収入も過去最高の約1億7千万円に達しました。結果、全ての国で事業を継続することができています。テラ・ルネッサンスの存続を願う支援者の皆さま、そして部署を超えた職員・インターンの協力のおかげで、組織的なファンドレイジングへの転換も実現できました。様々な形で応援してくださった皆さまに、心より感謝申し上げます。



創設者・理事
鬼丸 昌也

＼ 啓発事業・活動トピック ／

ゴリラを飼育する動物園と初協働！

不要になったスマホの回収支援で、コンゴ民主共和国の紛争鉱物問題の解決だけでなく、ゴリラの保全にも

「ケータイ for コンゴ」は、不要になったスマホや携帯電話を回収し、そこで得られた資金をコンゴ民主共和国（以下：コンゴ）における元子ども兵や性暴力の被害にあった人々への支援に活用できる取り組みです。

アフリカ中央部に位置するコンゴは、広大な草原とジャングルに多様な野生動物が生息し、豊富な天然資源にも恵まれた自然豊かな国です。コンゴでは、1998年以降の紛争で540万人以上の人々が犠牲になりました。その背景には、スマホなどのIT機器の製造に必要なレアメタルをはじめとする天然資源をめぐる権益争いがあります。紛争の影響により、今も多くの人々が命と暮らしを脅かされています。同時に、天然資源の発掘のため自然破壊が進み、動物たちが住処を追われています。

ケータイ for コンゴの取り組みを知った動物園の方が、「レアメタルの再利用の促進はコンゴの紛争を抑制するだけでなく、自然破壊により個体数が減少するゴリラの保全にもつながるのではないか」と、9月24日の「世界ゴリラの日」に合わせて、動物園内でスマホの回収を呼びかけてくださいました。その後、この取り組みは他の動物園にも波及し、日本でゴリラを飼育する6園のうち4園で実施されることになりました。

動物園や一般の方々から合計約2,300台の携帯電話が集まりました。この取り組みは、テレビや新聞でも取り上げられ、多くの人々がコンゴの現状やゴリラの保護に関心を持つ貴重な機会となりました。



回収ボックスの設置状況（提供：京都市動物園）

集められたスマホや携帯電話は安田産業グループが買い取り、レアメタルを取り除きます。レアメタルが再利用されることで、新たな採掘を減らすことができるため、紛争や自然破壊の抑制につながります。

「ケータイ for コンゴ」について
詳しく知りたい方はコチラ

＜動物園からの寄付＞京都市動物園：1,053台/上野動物園：222台/日本モンキーセンター：95台/千葉市動物公園：460台
＜その他一般からの寄付＞442台　　合計：2,272台

＼ 啓発事業・23年度実績 ／

＜講演実績＞企業、自治体、教育機関など　合計：91件
＜メディア掲載実績＞ABEMA / ABEMA TIMES / 毎日放送 / NHK / FNNプライムオンライン / RKB毎日放送 / エフエム愛知 / 京都リビングエフエム / J-WAVE / 静岡第一テレビ / 台湾国際放送 / TBS / 上毛新聞 / 繊研新聞 / 岩手日報 / 株式会社文芸社 / 神戸新聞 / 合同出版株式会社 / 佐賀新聞 / 産経デジタル / 聖教新聞 / 読売新聞 / 読売テレビ / 日刊スポーツ / 日本経済新聞 / 鳥越アズーリFM / 中日新聞 / ラブエフエム国際放送 / 毎日新聞 / 朝日新聞 / 京都新聞　など

ご支援いただいた企業・団体の皆さま

※五十音順・敬称略　2023年度中に一定以上のご支援をいただいた法人・団体の皆さまを掲載しています。

共に世界の平和への祈りをささげる

テラ・ルネッサンスに出逢って15年になります。そこで得た大きな気づきは、世界中で起きる様々な問題は、自分と無縁ではないということでした。そこから、それを解決するのも私たちであり、一人の力は微力だが無力ではないという想いで金融事業に取組んでいます。お金の流れが、経済を動かし、未来の社会をつくります。日頃、何気なく使うお金に想いがこもれば未来もきっとよくなるでしょう。これからも世界に希望を届けるテラ・ルネッサンスの尊い活動を応援しながら、金融を通じて平和への祈りを捧げてまいります。



鎌倉投信株式会社
代表取締役社長
鎌田恭幸さん

あたたかいご支援をいただき、ありがとうございました

ロゴ表記：左ページ、左上から
株式会社IKホールディングス / 愛知教職員組合連合会 / 公益信託アフリカ支援基金事務局 / 伊那食品工業株式会社 / 公益財団法人ウェスレー財団 / 株式会社エスグランド / つばさホールディングス株式会社 / 株式会社王宮（道頓堀ホテル） / 有限会社大沢象雲堂 / 音羽山 清水寺 / 外務省 / 株式会社キャディッシュ / 株式会社ゲットイット / 医療法人幸正会 Dr.久高のマンマ家クリニック / 独立行政法人 国際協力機構関西センター（JICA 関西） / サイボウズ株式会社 / 佐賀県 / 特定非営利活動法人シーエスアールクエア / Cbzサポーターズ株式会社 / 浄土真宗本願寺派 / 宗教法人松緑神道大和山 / 宗教法人真如苑 / 株式会社玉越 / 株式会社cheerfull / 地球愛祭り2023 In 京都 実行委員会 / 株式会社中京会計 伊藤圭太税理士事務所 / 輝也プランニング（タモブランドプロジェクト） / デロイトトーマツグループ合同会社 / ドラゴンキューブ株式会社 / 中曽根康弘世界平和研究所 / 株式会社ニコン / 一般財団法人日本寄付財団 / 公益財団法人日本国際協力財団 / 特定非営利活動法人ネットワーク地球村 / 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング / 福田金属箔粉工業株式会社 / プレマ株式会社 / 株式会社みしまや / みてね基金 / 公益財団法人森村豊明会 / UNDP国連開発計画コンゴ事務所 / 一般財団法人ゆうちょ財団 / 一般社団法人You-Do協会 / 社会福祉法人読売光と愛の事業団 / ラーニングエッジ株式会社 / 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 / リタワークス株式会社 / 立正佼成会一食平和基金 / 株式会社YKワールドビジョン

「世界中がみんな、なかよく」の理念のもとで。

Sanrioは創業者の戦争体験から誕生しました。空襲後の悲惨な状況は18歳だった青年の心に深く刻まれ、戦争だから仕方ない、という大人たちの嘆きに強烈な違和感を抱いたそうです。「戦争反対と唱えるのではなく思わず人と仲良くなってしまうような会社を作りたい」。カワイイデザインをつけたスモールギフト。気軽に「ありがとう、ごめんね、元気？」という会話が生まれるようなものがあれば言葉じゃなくても笑顔がつながる。創業から65年。世界情勢は厳しいですが、その理念の下で私も自身の事業と共に直接的に平和に働きかけるこの活動を心から尊敬し応援させていただきます。



株式会社
サンリオエンターテイメント
代表取締役社長
小巻亜矢さん

2023年度決算 ならびに 2024年度予算

（単位：円）

Ⅰ 経常収益の部			2023年度 予算	2023年度 決算	2024年度 予算
1. 受取会費			60,400,000	41,118,000	74,994,296
2. 受取寄付金			105,644,000	200,579,913	174,480,369
3. 受取助成金等			315,565,640	163,070,832	256,214,796
4. 事業収益			43,646,000	63,213,167	42,904,100
5. その他収益			0	20,478,186	0
経常収益合計			525,255,640	488,460,098	548,593,561
Ⅱ 経常費用の部					
1. 事業部門	海外事業部	カンボジア事業	38,121,433	48,506,178	31,760,071
		ラオス事業	55,318,516	40,340,179	49,582,772
		ウガンダ事業	94,032,746	103,141,253	60,855,289
		コンゴ事業	70,122,062	63,864,472	34,272,977
		ブルンジ事業	33,366,747	29,944,244	51,407,721
		ウクライナ事業	170,047,869	29,240,754	171,686,077
		タイ事業	600,000	432,300	1,500,014
	国際運動推進部	グローバル人財育成事業室	13,175,157	17,494,538	12,101,010
		台湾事業	7,259,264	6,424,068	13,156,415
		グローバル・アドボカシー/ファンドレイジング事業	14,063,689	9,495,837	14,707,126
	大槌刺し子事業部		11,776,729	11,844,857	11,328,034
	啓発事業部		32,715,127	30,841,441	44,636,912
	ブランディングデザイン室		9,789,454	6,659,696	-
	その他の事業		-	29,834	-
2. 管理部門			19,950,136	18,547,591	42,844,024
経常費用合計			570,338,929	416,807,242	539,838,442
当期経常増減額			▲ 45,083,289	71,652,856	8,755,119

国際協力事業費明細

（単位：円）

カンボジア	地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト	10,183,473
	地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業	37,785,155
	地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ	537,550
合計		48,506,178
ラオス	子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト	32,397,826
	シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援	2,261,143
	シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト	5,681,210
合計		40,340,179
タイ	タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）	432,300
合計		432,300
ウガンダ	ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト	17,109,373
	ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト	15,013,469
	ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業	4,887,592
	南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト	3,486,486
	カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト	62,644,333
合計		103,141,253
コンゴ	南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト	11,109,199
	中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト	14,036,096
	コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト（2023年度UNDP実施パートナー案件）	38,719,177
合計		63,864,472
ブルンジ	ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト	17,368,359
	ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVIs）世帯のコミュニティレジリエンス向上フォローアップ・事業評価プロジェクト	6,872,021
	世界最貧国の一つブルンジにおける子どもたちへの持続可能な教育支援プロジェクト	5,703,864
合計		29,944,244
ウクライナ	ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト	15,829,398
	ウクライナ難民の生活支援プロジェクト	1,149,303
	ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト	12,262,053
合計		29,240,754

助成金内訳

（単位：円）

助成機関 ※順不同	受取助成金	前受金	対象事業
1. 公益財団法人ウェスレー財団	3,000,000	0	カンボジア事業
2. 外務省 日本NGO連携無償資金協力	28,153,332	10,865,537	ラオス事業
3. 一般財団法人日本寄付財団	3,333,131	0	ラオス事業
4. 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	600,000	400,000	ラオス事業
5. 外務省 日本NGO連携無償資金協力	57,860,063	0	ウガンダ事業
6. 宗教法人真如苑	2,000,000	2,000,000	ウガンダ事業
7. 一般財団法人日本寄付財団	1,700,000	0	ウガンダ事業
8. 公益信託アフリカ支援基金	1,680,000	0	ウガンダ事業
9. 国連開発計画	38,011,172	0	コンゴ事業
10. 立正佼成会一食平和基金	3,000,000	0	コンゴ事業
11. 公益財団法人日本国際協力財団	5,000,000	0	ブルンジ事業
12. 一般財団法人日本寄付財団	2,999,154	0	ブルンジ事業
13. 一般財団法人日本寄付財団	255,000	0	ブルンジ事業
14. 外務省 日本NGO連携無償資金協力	11,727,833	138,836,098	ウクライナ事業
15. 一般財団法人ゆうちょ財団	1,030,001	0	ウクライナ事業
16. 公益財団法人森村豊明会	2,000,000	0	グローバル人財育成事業
17. 一般財団法人MRAハウス	300,000	0	グローバル人財育成事業

[上記に伴う各案件名](1)環境再生型農業によるコミュニティ・レジリエンス向上支援(2)子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト(3)ラオス北部シェンクワン県の不発弾汚染地域の子どもたちへの持続可能な教育支援事業(4)ラオス・シェンクアン県の教育施設における有機農業の実践と環境学習の推進(5)カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト(6)ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト(7)ウガンダにおける脆弱な子どもたちへの持続可能な教育支援事業(8)ウガンダ共和国カラモジャ地域における、飢餓状態にある最脆弱世帯への生活支援プロジェクト(9)コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト(10)ディンペレンゲ地域における紛争の影響を受けた脆弱層によるコミュニティレジリエンス向上プロジェクト(11)ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者(EVIs)世帯のコミュニティレジリエンス向上フォローアップ・事業評価プロジェクト(12)世界最貧国の一つブルンジにおける脆弱な子どもたちへの持続可能な教育支援事業(13)世界最貧国の一つブルンジにおける脆弱世帯への家畜支援を通した栄養改善事業(14)ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト(15)避難先への移動支援および避難民の生活支援(16)実践的グローバル人財育成事業～SDGsを推進し、世界の未来を担うグローバル人財の育成～(17)実践的グローバル人財育成事業～SDGsを推進し、世界の未来を担うグローバル人財の育成～

独立行政法人 国際協力機構からの業務委託事業

（単位：円）

事業名称	事業収益	前受金	対象事業
1. 草の根技術協力事業 / カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業	42,638,000	0	カンボジア事業

貸借対照表 （2024年3月31日 現在）

（単位：円）

Ⅰ 資産の部		
1. 流動資産	現金預金	331,621,756
	売掛金	3,863,271
	未収金	7,364,441
	商品	3,123,282
	前払費用	389,792
	立替金	929,544
	仮払金	5,781,322
	マイクロクレジット	2,843,417
流動資産合計		355,916,825
2. 固定資産	有形固定資産	28,330,240
	投資その他の資産	570,635
固定資産合計		28,900,875
資産合計		384,817,700

Ⅱ 負債の部		
1. 流動資産	未払金	10,245,325
	前受金	194,684,508
	預り金	1,607,376
	未払法人税等	223,000
	未払消費税等	86,700
流動負債合計		206,846,909
2. 固定負債	長期借入金	73,404,000
固定負債合計		73,404,000
負債合計		280,250,909
Ⅲ 正味財産の部		
1. 指定正味財産	前期繰越指定正味財産	54,344,356
	当期指定正味財産増減額	▲ 16,051,715
2. 一般正味財産	前期繰越一般正味財産	▲ 5,155,706
	当期一般正味財産増減額	71,429,856
正味財産合計		104,566,791
負債及び正味財産合計		384,817,700

監査報告書

原本は別途保管しております

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス　理事長 新居真衣　殿　　2024年5月24日　特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス　監事 伊藤圭太

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1、監査の方法概要
（1）会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手法を用いて計算書類の正確性を検討した。
（2）業務監査について、理事から業務の報告を徴収し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2、監査意見
（1）活動計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく表示していると認める。
（2）業務報告書の内容は真実であることを認める。（3）理事の業務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事項はないと認める。　以上

様々な方法で、テラ・ルネッサンスの活動にご参加ください。

寄付で応援 ・・・・・ 当会へのご寄付は、寄付金控除などの税制上の優遇措置の対象です。

継続して寄付

個人の方	**ファンクラブ会員（月々1,000円から）** 利用方法：クレジットカード、口座振替
法人の方	**法人サポーター（月々5,000円から）** 利用方法：クレジットカード、口座振替



個人の方、団体・法人の方、それぞれ継続的にご支援いただける会員制度をご用意しています。特典としては、年次報告書や、ニュースレター、海外からのポストカードなどをお届けしています。お申し込みはホームページ、またはお電話でも受付中。また、すでに会員の方は、金額の変更も可能です。お気軽にお問い合わせください。

今回のみ寄付

● 一般寄付 利用方法：クレジットカード、郵便・銀行振込	**● ふるさと納税（寄附）** 利用方法：クレジットカード、郵便振込用紙※、その他オンライン決済など（詳細はふるさとチョイスのホームページをご覧ください）

寄付金の控除額には一定の限度額があります。詳細は、最寄りの税務署にお問い合わせいただくほか、ふるさと納税の場合は、総務省の「ふるさと納税ポータルサイト」をご覧ください。総務省の通知（平成31年総務省告示第179号第2条第1号ニ）により、佐賀県民の皆様からのご寄附につきましては、返礼品をお選びいただけないことになっております。ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。また、法人としてふるさと納税のご寄附をされた場合に返礼品をお受け取りされると、受贈益として計上されますので、ご注意ください。法人の場合は「企業版ふるさと納税」がございます。詳細はテラ・ルネッサンス事務局までお問合わせください。

※ふるさと納税の郵便振込用紙をご希望の際は、テラ・ルネッサンス事務局までお問い合わせください。

古着や古本、不要になったモノの回収で応援

モノドネ
対象：コート、シャツ、ズボンなど

キフ★ブック
対象：ISBNのある本、CD・DVDなど

着なくなったシャツやズボン、読まなくなった本やCD・DVDなどを回収して支援ができる『めぐるプロジェクト』。身近な国際協力として、幅広くご好評いただいています。その他にも書き損じはがきなど、不用品の回収支援は、様々な種類をご用意しています。詳しくは、テラ・ルネッサンスのホームページをご覧ください。

ご支援のお申込み・お問合わせは、テラ・ルネッサンス事務局まで

電話 075-741-8786（月-金 10:30-18:00）　FAX 075-741-7965

メール contact@terra-r.jp　Web テラルネッサンス 検索

テラ・ルネッサンス 団体概要

（2024年3月末日）

正式名称	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス	理事長	古田真衣
設立年	2001年（2005年 法人格取得、2014年認定NPO法人となる）		
活動対象国	カンボジア王国 / ラオス人民民主共和国 / ウガンダ共和国 / コンゴ民主共和国 / ブルンジ共和国 ハンガリー共和国 /ウクライナ共和国 / 中華民国 / タイ王国 / 日本		
海外・国内事務所	本部事務局（日本 京都府） 佐賀事務所（日本 佐賀県） 大槌事務所（日本 岩手県） カンボジア事務所（カンボジア王国バッタンバン州） - フィールド事務所（バッタンバン州カムリエン郡） ラオス事務所（ラオス人民民主共和国シエンクアン県） ウガンダ事務所（ウガンダ共和国グル県） - カラモジャ事務所（ウガンダ共和国 コティド県） コンゴ事務所（コンゴ民主共和国南キブ州） - フィールド事務所（南キブ州カレヘ行政区カロンゲ区域、中央カサイ州カナンガ市） ブルンジ事務所（ブルンジ共和国ブジュンブラ市） - フィールド事務所（カヤンザ県カヤンザ郡） ハンガリー事務所（ハンガリー共和国、ブダペスト市）		
海外における主な協力団体	● 台湾 Taiwan Alliance in. International Development(Taiwan aid) / The Mustard Seed Mission(MSM) /Mines ● カンボジア Mines Advisory Group(MAG) / The Department of Agriculture, Forestry, and Fisheries in Battambang Province / Community Rural Development and Natural Agriculture for Supporting Environment(CRDNASE) ● ラオス National Regulatory Authority for the UXO/Mine Action Sector in Lao PDR, The Ministry of Foreign Affairs / Xiengkhouang Provincial Department of Foreign Afairs / Xiengkhouang Provincial Department of Labour and Social Welfare / Xiengkhouang Province Governor Office / Pek and Phaxay District Governor Offices / Pek and Phaxay Districts Agriculture and Forestry Office / Pek and Phaxay Education and Sports Office ● ウガンダ Office of Prime Ministry / Gulu District / Ajumani District / Kotido District [redacted] [redacted] World Vision Uganda / Refugee Law Project / The Center for Victims of Torture / Gulu NGO ForumGulu NGO Forum ● ブルンジ Kiganda Commune / Muramvya Province / Kayanza Commune / Kayanza Province / Ministry of National Solidarity, Social Affairs, Human Rights and Gender ● コンゴ South Kivu Province / Central Kasai Province / UNDP / UNOCHA ● ハンガリー Greek Catholic Church, Eparchy of Mukachevo / St.Panteleimon Greek Catholic Caritas, Carpathia/ Záhony City Hall / Hungaricum Guest House		
役員	理事 新居真衣（理事長）/ 江角泰 / 鬼丸昌也 / 小川真吾 / 中井隆栄 / 岡田則子 / 渡邉真規 監事 伊藤圭太		
スタッフ	● 本部事務局（京都） 有給スタッフ 11名 インターン 7名 ● 大槌事務所（岩手） 有給スタッフ 2名 ● 佐賀事務所（佐賀） 有給スタッフ 4名 ● ウガンダ・グル事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 22名 ● ウガンダ・カラモジャ事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 15名 ● カンボジア事務所 日本人有給スタッフ 3名 ローカルスタッフ 7名 ● ラオス事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 8名 ● コンゴ・ブカブ事務所 ローカルスタッフ 16名 ● コンゴ・カナンガ事務所 ローカルスタッフ 1名 ● ブルンジ事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 7名 ● 台湾事務所 日本人有給スタッフ 1名 インターン 1名 ● ハンガリー事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 4名		
会員数	ファンクラブ会員 2,237名 / 正会員 49名 / 個人賛助会員 102名 / ジュニア賛助会員 5名 / 団体賛助会員 23社・団体 法人サポーター 250社・団体 【 定款上の会員合計 2,390名、276社・団体 】		
加盟団体	（特活）関西NGO協議会 / （特活）国際協力NGOセンター / 日本小型武器行動ネットワーク / （特活）地雷廃絶日本キャンペーン / 児童労働ネットワーク / SDGs市民社会ネットワーク国際小型武器行動ネットワーク（IANSA）/ グルNGOフォーラム / 関西SDGsプラットフォーム / 佐賀NGOネットワーク / 大槌商工会 / （一社）大槌町観光交流協会 / NGO-JICA協議会NGO会議 / （特活）ACENGO-外務省定期協議会連携推進委員会NGO側連携推進委員会 / JICA-NGO協議会 / （福）大阪ボランティア協会 / （特活）RITA-congo		